

3-2 道路・公園などの整備に関する実践事例



取組の概要

コミュニティ道路に侵入する車両の減速を促すハンプ舗装やカラー舗装することで、住宅街の領域性が高まり、犯罪の抑止につながる。

川越市伊勢原町では、このようなコミュニティ道路の整備が実践されている。

防犯に配慮したコミュニティ道路

1 埼玉県 川越市 伊勢原町

キーワード

- ◆ 車両の速度を低下させる道路構造
- ◆ 住宅街の道路の領域性を高める

取組の方針と内容

◇ 車両の速度を低下させる道路構造

市町村道のような生活道路（コミュニティ道路）において速度が出にくい構造にすることは、交通事故の防止とともに、ひったくり等犯行後の逃走を妨げることにもつながる。代表的な手法としては、道路に凸凹をつける方法（ハンプ、特殊舗装）、幅員を狭める方法（クランク、狭さく）などがある。川越市伊勢原町では、このような生活道路の整備が実践されている（写真①②）。

◇ 住宅街の道路の領域性を高める

幹線道路から住宅街に入る道路の入口部分を狭く

したり、そこに侵入する車両の減速を促すハンプ舗装やカラー舗装をすることで、住宅街の領域性が高まる。これにより、路上犯罪や侵入盗が抑止できる。



② ①
狭さく部を設けた生活道路
視覚的に幅員を狭めた舗装



コメント

米国では、通過交通を遮断させる方法として、通り抜けできなくするため途中で道路を遮断したりしている。住宅地と道路を、門や緑（樹木）、また路面に線を引くことにより分離するものもある。これは、防犯性だけでなく交通安全にも効果がある。



取組の概要

東松山市の高坂ニュータウンでは、コミュニティ道路にハンプ（道路に凸凹）を設置（左写真）し、部外者が侵入しにくい工夫を図っている。

当初は、交通安全を意識した対策であったが、現在では、防犯にも役立っている。

防犯に配慮したまちの整備～高坂ニュータウン～

2 埼玉県 東松山市 高坂ニュータウン

キーワード

- ◆ コミュニティ道路にハンプ（道路に凸凹）を設置
- ◆ 交通安全対策から防犯対策へ
- ◆ 部外者が侵入しにくい道路形態

取組の方針と内容

◇ コミュニティ道路にハンプ（道路に凸凹）を設置

高坂ニュータウンは、東松山市南部の高坂丘陵地区にあるニュータウンである。昭和59年にできたこのまちは、優れた街並みと豊富な緑地が特長で、開発当時、最先端のまちづくりの手法が取り入れられた。

その一つが、ハンプ（道路に凸凹）である（上写真及び写真⑧）。このハンプをコミュニティ道路の出

入口や交差点に設置して、車両の速度を抑えている。これにより、通過車両がコミュニティ道路に侵入しにくくなる。

さらに、住宅地へ接続するコミュニティ道路一輔助幹線道路一幹線道路がそれぞれ持つ役割・機能を考慮し、道路網を整備している（写真①～③、図④）。不必要的車両の侵入を抑止するには、道路と街区の接続を必要最小限の量に止めることが重要である。

◇ 交通安全対策から防犯対策へ

不必要的車両が侵入しにくくなることで、住民が部外者の車両を監視しやすくなる。また、犯罪者が犯行後逃走しにくくなるため、犯罪抑止効果も得られる。当初は、車両の速度を抑え、交通事故の防止を図ることが目的であった。犯罪が増加した現在では、防犯にも効果を発揮している。

◇ 部外者が侵入しにくい道路形態

高坂ニュータウンでは、ハンプの他にも、コミュニティ道路を意図的に蛇行させたり、クルドサック型道路（袋小路）を採用したりして、極力、部外者が侵入しにくいまちづくりを行っている（図⑤⑥、

写真⑦）。

また、住宅地の外構（柵、門の構造、駐車場の作り方、植栽等）について、まちづくりのルールを設けることにより、防犯はもとより、景観や防災面で優れた街になっている（写真⑨）。



①

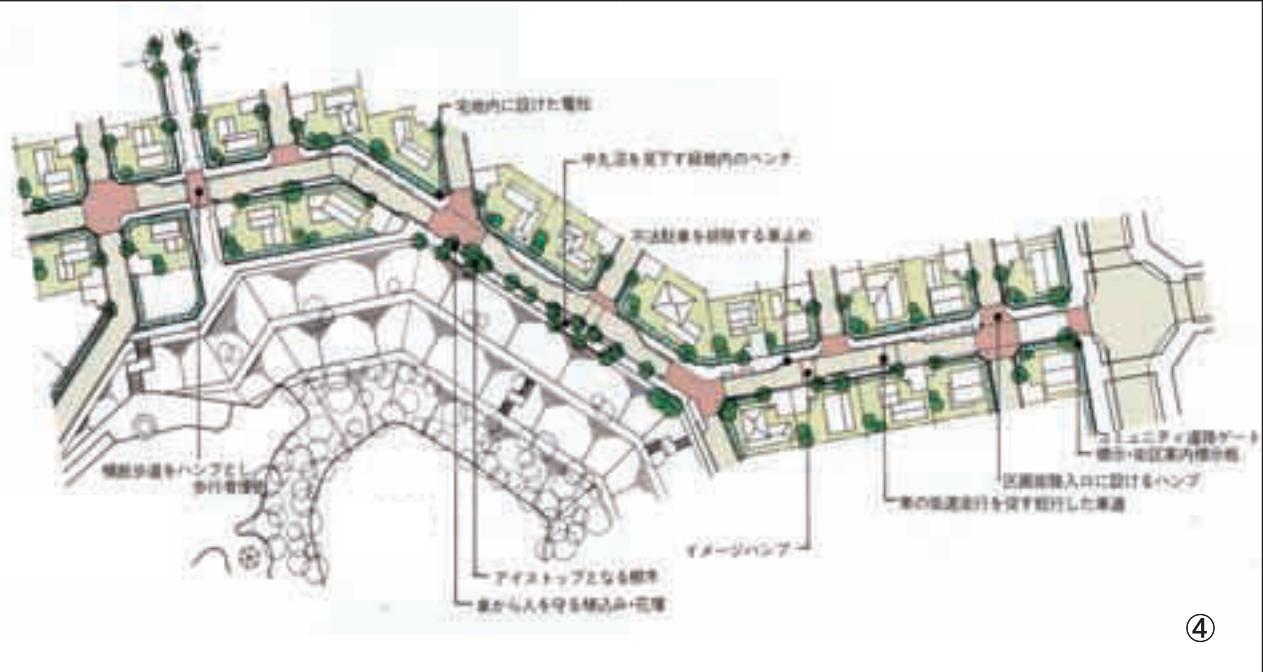


②

- ① 歩車道が分離された幹線道路（低木と高木を適切に配置し見通しも確保されている）
- ② 補助幹線道路（歩車道分離とともに見通しも確保されている）
- ③ コミュニティ道路（車の低速走行を促す蛇行した車道）
- ④ 交通安全・防犯に配慮したコミュニティ道路計画



③

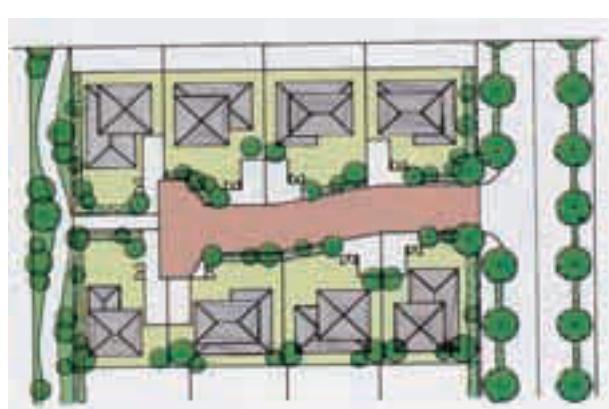


④



⑤

- ⑤ クルドサック型道路を導入した街区計画
- ⑥ クルドサック型道路によって構成される住宅配置
- ⑦ クルドサック型道路のある街並み
- ⑧ ハンプを設置したコミュニティ道路
- ⑨ 道路から宅地の見通しに配慮した街並み



⑥



⑦



⑧



⑨

コメント

格子状の道路形態から通過交通を排除するための手法として、クルドサックは定着したものである。ただし、細部での死角や終端地での監視性を高める必要がある。
近年、英国などでは permeability（通行しやすさ）から批判がある。



取組の概要

多くの公園では、周囲に生垣を設置しているが、樹木の繁茂により公園内の見通しが悪くなる場合がある。

そこで、川越市では、公園の周囲に鉄柵を設置することにより、領域性と監視性を高めている。

周囲からの見通しを確保した公園整備

3 埼玉県 川越市 公園整備課

キーワード

- ◆ 鉄柵で公園を囲み、高い監視性を確保
- ◆ 出入口をブロック舗装して領域性を高める

取組の方針と内容

◇ 鉄柵で公園を囲み、高い監視性を確保

公園は犯罪の被害にあう危険性が高い場所なのでその領域性と監視性を高めることが望まれる。これまで、多くの公園では、領域性を高めるために生垣を設置してきた。しかし、この場合、樹木の繁茂により周囲からの監視性が損なわれるおそれがある。

そこで、川越市では鉄柵で公園を囲み、周囲からの公園内への見通しを確保するとともに、領域性も確保している（写真①）。クレアモール内の公園（写真②）をはじめ、市内の約 80 箇所の公園が同様に整備されている。

◇ 出入口をブロック舗装して領域性を高める

出入口をブロック舗装することで、公園の中と外の区域を明確に分離している（写真③）。これにより、公園の領域性がさらに高まり、犯罪者が足を踏み入れにくい空間にしている。



① 公園内で遊ぶ子どもへの見通しを確保した公園

② 川越市のクレアモール内の公園

③ 出入口をブロック舗装して周辺と区分



②



③

コメント

子供の安全を図ることが第一であり、周辺からの監視性を高めることが重要。米・英では子供の利用する部分を独立してフェンスで囲うことが普通（写真④）。また、子供を伴わない大人の利用を制限している（写真⑤）。



子供の利用する部分をフェンスで囲った公園

④



子供を伴わない大人の利用を制限する看板

⑤

※東京大学大学院工学系研究科 小出研究室 提供



取組の概要

平成 18 年春にオープンした川口市並木元町のアートパークの一部に、武藏野の雑木林をイメージした公園ができた。

市は防犯対策から見通しの良い公園にしようと、樹木の下枝を落として植樹した。

死角をつくらない広場を整備 ~川口市アートパーク~

4 埼玉県 川口市 リボンシティ内

キーワード

- ◆ 死角をつくらない広場を整備
- ◆ 下枝を落とし見通し広々
- ◆ 防犯上優れた歩道整備

取組の方針と内容

◇ 死角をつくらない広場を整備

アートパーク(約 11,000 平方メートル)は、川口市のサッポロビール埼玉工場跡地を再開発したリボンシティ内に平成 18 年春に開園した。緑を軸としたまちづくりの一環として、武藏野の雑木林をイメージしてつくられており、コナラやイヌシデなどの樹木が約 90 本植えられている(図②)。

このアートパークは、大型商業施設と隣接する広場であり、不特定多数の人々が絶えず出入りすることから、園内での防犯対策が課題となつた。

そのため、園内の緑を確保しつつ、死角をつくらない広場の整備が進められた(写真①)。

◇ 下枝を落とし見通し広々

市は、防犯対策から見通しの良い公園にしようと、樹木の下枝を落として植樹した。植樹の際、地上から高さ約 2 メートルまでの枝を落とし、将来もこの高さまでの見通しを守ることにした(写真③)。新緑がほぼ出そろった時点で、どこからでも見え視界が開けた公園になっている。

◇ 防犯上優れた歩道整備

リボンシティは、商業施設、集合住宅、戸建住宅、公園などからなる全体約 11.8 ヘクタールの新しいまちである。緑を軸にしたまちづくりを実現するため、各街区を結ぶ幹線道路沿いに二重の並木が連なる景観を形成することになった(写真④)。

その際にも、死角をつくらない工夫が施されている。街路樹の植樹の際、樹木の下枝を落とし、将来まで地上から約2メートルまでの高さの見通しを確保することとしている。



①

また、車道及び、自転車、歩行者の通行スペースが、植栽帯や街路樹で分離されており、ひったくり等の犯罪が発生しにくい、防犯上優れた歩道整備が行われている。

- ① アートパーク（死角をつくらない広場整備を実施）
- ② リボンシティ平面図
- ③ 下枝を落とされた植樹
- ④ 防犯上優れた歩道整備（車道及び、自転車、歩行者の通行スペースを植栽、植樹で分離）



②



③



④

コメント

公園利用者と通過交通を分離するような動線管理が必要。さらに、周辺からの見通しだけでなく、利用者相互の監視ができるように遊具や椅子の配置も配慮すべきである。



取組の概要

川越市では、街頭犯罪の発生が特に多いクリアモール周辺地域において、地域、市民、事業所、警察、行政が協働した防犯対策を進めている。

ハード・ソフト両面からの取り組みにより、街頭犯罪が激減し、市民の体感治安も回復しつつある。

商店街における総合的な防犯対策～川越市『クリアモール』～

5 埼玉県 川越市 クリアモール、川越駅～本川越駅周辺

キーワード

- ◆ ハード・ソフト両面からの総合的な防犯対策
- ◆ 市民の体感治安も回復
- ◆ 地元住民が主体となったハード整備・管理

取組の方針と内容

◇ ハード・ソフト両面からの総合的な防犯対策

川越市は、街頭犯罪の発生が特に多いクリアモール周辺地域を「川越市防犯のまちづくり重点地域」に指定し、地域、市民、事業所、警察、行政が協働して、ハード・ソフト両面からの総合的な防犯対策を重点的に進めている。

具体的な対策は、防犯カメラ・防犯灯などの施設の整備（写真①②）、防犯のまちづくりに係る看板・横断幕等の設置（写真③④）、有害広告物の除去活動

の実施、街頭キャンペーン等の啓発活動の実施（写真⑤）、防犯パトロール・少年非行防止活動の実施などである。

◇ 市民の体感治安も回復

防犯対策に取り組む前のクリアモール周辺地域は、落書き、ゴミの散乱、有害広告物の掲示などが多発し、商店街を通行する市民からも不安の声が上がっていた。防犯カメラの設置、防犯灯の増設、落書き等の秩序違反の撲滅、啓発用横断幕・フラッグの設置、防犯パトロール等の様々な取り組みの相乗効果によって、街頭犯罪が激減し、いわゆる体感治安も回復しつつある。

◇ 地元住民が主体となったハード整備・管理

主なハード整備として、防犯カメラの設置（18基）、防犯灯の照度アップ（50基）を行った。防犯灯の照度アップのためには、インバーター方式の防犯灯を

採用している。これは、同じ電気料金で、明るさは約2.4倍、ランプ寿命は約1.4倍というものである。

これらの設備の設置には、市や県から補助金が交付されているものの、地元商店会も費用を負担しており、電気料金の負担、設置後の維持管理も地元で

行うことになっている。

川越市の担当者は、地元が費用を負担することで、地元住民に当事者意識（自分自身の問題としてとらえること）が芽生え、地域の防犯意識も向上すると考えている。



①

- ① 防犯カメラの設置
- ② 防犯灯の照度アップ（インバーター方式の防犯灯を採用）
- ③ 防犯のまちづくり啓発用横断幕の設置
- ④ 防犯のまちづくり啓発用フラッグの設置
- ⑤ 街頭キャンペーン活動



②



③



④



⑤

コメント

商店街の防犯は米国のBID(Business Improvement District)が有名であるが、総合的な対策が必要であり、自立的な組織活動が必須となる。また、ひったくりなど商店街と住宅地の境で起こる犯罪に対して周辺の自治会との連携も重要。

※BID(Business Improvement District)…地区の指定により徴税権が発生し、その税収の約80%が防犯活動などに充てられる。マンハッタンでは46地区指定されている。



取組の概要

名古屋市守山区白沢小学校校区の「防犯モデル道路」は、連續通り魔事件を契機に、住民と自治体と警察が検討を重ねて昭和56年に生まれた。

防犯モデル道路の区間では、行政によるハード対策だけでなく、住民による防犯活動も効果的に実施されている。

「防犯モデル道路」発祥の地

6 愛知県 名古屋市

キーワード

- ◆ 全国で初めての防犯道路第1号
- ◆ 住民、自治体、警察が連携した取り組み
- ◆ 愛知県全域の取り組みとして実施

取組の方針と内容

◇ 全国で初めての防犯道路第1号

昭和56年4月、名古屋市守山区白沢郵便局で強盗事件が発生し、さらに同年7月、女子中学生が白昼路上で首を絞められる通り魔事件が発生した。

これらの事件を契機に、地元住民を中心として、愛知県警察本部、学識経験者、自治体、小中学校による準備会で内容の検討が繰り返し行われ、昭和56年10月に全国で初めて「防犯モデル道路」第1号が発足された。

◇ 住民、自治体、警察が連携した取り組み

取り組みの内容は、歩道の新設や蛇行させた道路の整備、イメージハンプの整備、ガードレール・街路灯の整備、周辺の空き地等の改善、非常ベルの設置や防犯連絡所の増設、石碑や看板の設置などである。また、警察によるパトロールの強化や犯罪企図者の侵入を想定した住民・警察の連携訓練、モデル道路推進協議会の設立等を併せて進めている（写真①～⑤）。

さらに、地域住民による道路清掃活動、門灯の終夜点灯の励行、声かけ・あいさつ運動、各種イベントが実施されており、地域コミュニティの強化も進んでいる。

なお、昭和56年に発足したこの防犯モデル道路では、昭和60年までの間に犯罪発生件数が半減したことが、その後の調査で明らかになっている。

◇ 愛知県全域の取り組みとして実施

愛知県は、住民に密接な生活道路における路上犯罪の予防を図るため、昭和 57 年以降、県の道路整備計画の一環として「防犯モデル道路」を県下に拡げ

た。平成 10 年には、防犯モデル道路が愛知県内で 100 路線に達している。



①

- ① 意図的に蛇行させたコミュニティ道路（車の低速走行を促す）
- ② 石材により車道と分離された歩道
- ③ イメージハンプの整備（視覚的に車の低速走行を促す）
- ④ 防犯モデル道路の標示板
- ⑤ 児童の下校状況



②



③



④



⑤

コメント

防犯機器の設置、舗装の改良（カラー舗装）、デザイン化された掲示板など当時としては画期的な試みであった。愛知県下で広範囲に指定されている。また、周辺住民の防犯活動との連携を長期的に継続することが必要である。



取組の概要

朝霞市周辺では、子どもが見知らぬ人に声をかけられる事案が多発している。

そこで、朝霞市、志木市、和光市、新座市の建設業者により、工事現場に「こども避難所」を設置した。これは県内で初めての取り組みである。

公共工事現場等を活用した「こどもSOS安全確保ステーション」

7 埼玉県建設業協会朝霞支部ほか

キーワード

- ◆ 工事現場に「こども避難所」
- ◆ 現場監督が子どもを保護し、警察や学校に通報
- ◆ のぼり旗を掲げ、視覚的な犯罪の抑止効果にも期待

取組の方針と内容

◇ 工事現場に「こども避難所」

(社)埼玉県建設業協会朝霞支部、埼玉県道路使用適正化協会朝霞支部、朝霞警察署管内建設業関係暴力等排除対策協議会で組織する「こどもSOS対策委員会」は、県や市から受注する公共工事の現場に、子どもが駆け込む避難所「こどもSOS安全確保ステーション」を設置している。平成18年度に50箇所の設置を目指しており、今後、民間発注の工事現場にも拡大していく予定である。

◇ 現場監督が子どもを保護し、警察や学校に通報

高さ1メートル程度のフェンスで囲った広さ4平方メートル程度の避難場所を工事現場に隣接してつくる(図①)。近くには、腕章を着けた現場責任者が警笛を持って立ち、保護を求めてきた子どもから事情を聞き、警察や学校に通報する(写真②)。さらに、建設作業員の見守りの目が防犯に役立つことになる。県や地元市、地域を管轄する朝霞警察署と協定を結んだほか、地域内の学校とも連携を図っている(図③)。

◇ のぼり旗を掲げ、視覚的な犯罪の抑止効果にも期待

「安全確保ステーション設置」、「こどもSOS」などと書かれたのぼりを掲げたり、工事車両にステッカーを貼ったりするなど、視覚的な犯罪抑止効果も狙っている(写真④)。

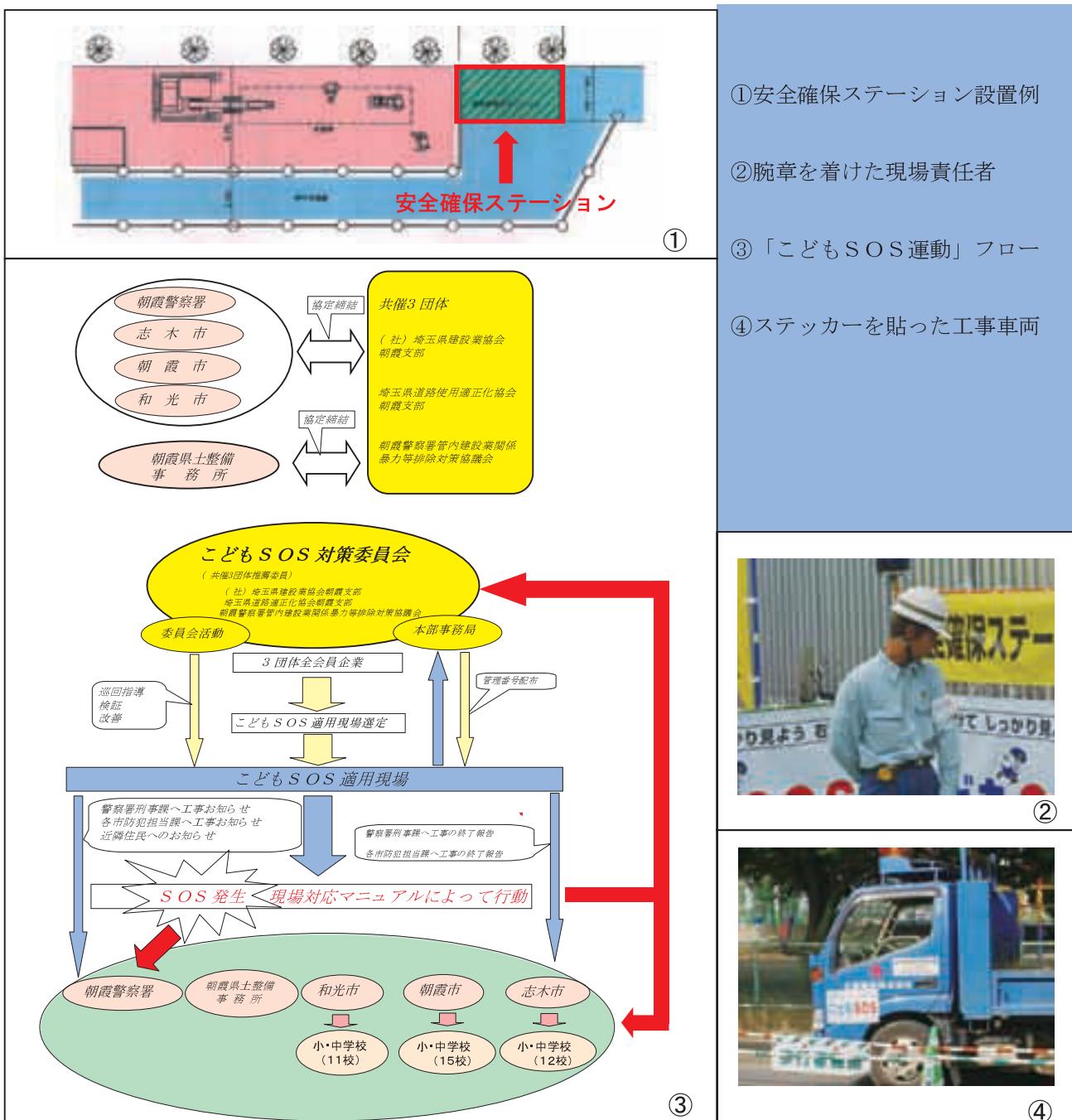
また、工事現場だけでなくこの取り組みに参加し

ている業者の事業所においても、同様の取り組みを行っている。

評価と今後の課題

同委員会の委員長は、「屋外で働く建設関係者の

力を生かせば、街頭犯罪から子どもたちを守る力になれる」と話す。委員会メンバー15人は、建設業に携わる一方、育ち盛りの子を持つ20～40代半ばの父親で構成した。それだけに、自らのことのように真剣に取り組んでいるという。



コメント

子供を見守る拠点としてユニークな試みである。不安感の高い建設工事現場でも、子供を見守る目があることは、高い安心感を地域に与える。同様に、交通整理の警備員にも一定の教育と腕章を付けさせるなどの試みも期待される。



取組の概要

子どもを犯罪から守るために、市民や行政だけでなく建設会社も動き始めている。

川口市内の建設業者は、工事現場に「こども110番」ののぼり旗を掲げ、子どもたちを犯罪から守る取り組みを開始した。

工事現場が頼りになる！「こども110番」

8 埼玉県 川口市建設協会、埼玉県建設業協会さいたま支部

キーワード

- ◆ 工事現場が頼りになる！
- ◆ 若手職員の提案で
- ◆ 57社、約1,000人の従業員が参加

取組の方針と内容

◇ 工事現場が頼りになる！

川口市では、登下校中の児童に対する事件が多発していることから、川口市建設協会及び埼玉県建設業協会さいたま支部は、平成18年10月から工事現場に「こども110番」ののぼり旗と、トラック、建設重機、作業員のヘルメットにこども110番のステッカーを張り、子どもたちを犯罪から守る取り組みを開始した（写真①）。

子どもが身の危険を感じてかけ込んで来たり、見かけたりした際に保護するとともに、警察に通報する。

◇ 若手職員の提案で

同協会の若手で構成されている青年部防犯委員会が、半年ほど前から、市防犯対策室や関係機関と協議してこの取り組みを進めてきた。のぼり旗には、子どもたちへのメッセージとして「こまったときはこえをかけてね」と書かれている。

◇ 57社、約1,000人の従業員が参加

同協会の57社、約1,000人の従業員がこの事業に参加している。市内の工事現場では既にこの取り組みが開始されている。



① トラック、
重機用ステッカ
ー (20cm
×45cm)

①

コメント

「こども110番」はいざという時の逃げ込み場ではあるが、日常的に子供との接触が必要かもしれない。「声かけ」や「挨拶」運動などとも連携すると一層認知度が高まる。